

む す び

平成23年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況審査の結果を総括すると次のとおりである。

○一般会計について

当年度の一般会計決算額は、歳入が29,907,233,105円、歳出が29,341,208,850円となっており、前年度と比較して歳入が3,299,111,761円（12.4％）の増、歳出が3,323,484,277円（12.8％）の増となっている。

この結果、歳入歳出差引額は566,024,255円で、前年度と比較して24,372,516円（4.1％）の減となり、また、実質単年度収支は310,406,367円で3年連続の黒字となったものの、前年度と比較して603,024,616円（66.0％）の減となった。これは主に、財政調整基金積立金が前年度より減少したことによるものであるが、積立額が前年度より減少したとはいえ、当年度も335,797,000円の積立が行われたほか、減債基金にも656,877,659円の積立が行われている。

このようにここ数年は、財政調整基金や減債基金に着実に積み増しができている状況にあるが、これは主に、国の地方財政計画における臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の増等によるものと考えられる。今後、地方交付税は、国の政策によるところもあるが、合併算定替え等により平成28年度から段階的に減少し、平成33年度には6億円以上の減少が見込まれるなど、将来的にも現在のような収入を維持できるとは考えにくい。加えて、震災や景気の低迷等による影響で、税収の見通しにも明るい材料がないなど、歳入については先行きがまだまだ不透明な状況であり、歳出についても扶助費のほか、介護保険など社会保障関連経費が年々増加する傾向にあるなど、大きな減少を見込める状況にはない。

このような状況を踏まえ、現時点のみならず将来的にも健全な財政運営が行えるよう、更なる歳入の確保、歳出の削減に努められたい。

○特別会計について

特別会計全体の決算額は、歳入が16,870,706,827円、歳出が16,003,450,376円となっており、簡易水道事業特別会計、介護保険事業特別会計等で決算規模が増加したことにより、特別会計全体では前年度と比較して歳入が1,014,770,813円（6.4％）の増、歳出が465,272,609円（3.0％）の増となっている。

特別会計における一般会計からの繰入金は2,216,831千円で、全ての特別会計で前年度より増となったことから、前年度と比較して164,481千円（8.0％）の増となっている。

一般会計からの繰入金は、その特別会計の事業量や、サービス利用量等により左右される部分はあるが、特定の収入をもって特定の事業を行うという特別会計の趣旨からしても、一般会計からの繰入金は必要最小限にとどめ、歳入の確保に努めるとともに、一層の歳出抑制に努めることが必要である。

また、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計など、特別会計全体での市債現在高は10,992,547千円と非常に大きいものとなっており、その償還が危惧されるところである。償還計画を基に中長期的な収支見込みをシミュレーションし、安易に一般会計からの財政負担を求めることのないよう計画的な事業実施に努められたい。

○普通会計における財政状況

普通会計において、歳入では自主財源の構成比率が27.2%で、前年度と比較して3.6ポイントの減となった。これは、自主財源の大半を占める市税が前年度より減となったことに加え、住吉町住宅建替事業に伴い、国庫支出金や市債などの依存財源が前年度より大幅な増となったことによるものである。

歳出では義務的経費の構成比率が41.7%で、前年度と比較して4.3ポイントの減となった。これは、住吉町住宅建替事業等に伴い投資的経費の構成比率が高まったこと等によるもので、義務的経費の決算額自体は、扶助費の増により、前年度と比較して265,899千円（2.2%）の増となっている。

このように構成比率については、各経費の金額に左右される部分はあるが、決算額自体はここ数年、自主財源の減、義務的経費の増といった傾向が続いている。

また、財政指標について見てみると、経常収支比率は88.2%で、前年度と比較して2.9ポイント増となり、類似都市平均を0.3ポイント上回った。全体的には類似都市とほぼ同等と言えるが、性質別に見てみると扶助費、補助費等、繰出金で類似都市平均を上回っている。しかしながら、人件費、物件費等については、類似都市平均より良好な数値となっていることから、今後も継続して改善に努められたい。

○市税等収入未済額について

市税の収入済額は6,174,192,973円で、前年度と比較して102,557,214円（1.6%）の減となり、収納率は88.8%と、前年度から0.6ポイントの減となっている。また、収入未済額は778,707,644円で、前年度と比較して31,535,561円（4.2%）の増となっている。景気の低迷等の影響もあり、自主財源である市税の収入確保については年々厳しさを増しているところであるが、市税の収入未済額はその金額も大きいことから、その解消なお一層努めて頂きたい。

市税以外の収入未済額の状況を見てみると、毎年増加し続けていた市営住宅使用料（家賃）が、当年度は前年度と比較して339,375円（0.9%）の減となった。庁内、課内の連携等によるマニュアルに基づいた収納対応が、一定の成果を挙げたことは評価できるものとして捉えている。

しかしながら、その一方で、収入未済額が前年度より増となった保育所入所負担金や、建物貸付料など、未納者への対応が不十分と見受けられるものもあり、マニュアルに基づいた適切な対応に努められたい。

また、これら多種多様な収入未済額に対応するため、庁内収納対策強化連絡会議において合同催告が行われ、一定の成果を挙げてはいるが、この合同催告をすることにより各課における対応がおろそかになっているような事例も散見される。合同催告は有効な

手段ではあるが、各課における日常の未納者への対応が基礎となるべきと考えるので、改めて各課での対応について確認をされたい。

前年度の決算審査意見書で、債権管理条例等の検討について述べたところである。平成24年度から全庁的な検討が始められたが、スピード感を持って方向性を定めるよう望むものである。

○市債について

一般会計と特別会計を合わせた市債の借入額は5,067,200千円で、市営住宅建替事業（一般会計）、二ツ井・荷上場地区簡易水道整備事業（簡易水道事業特別会計）等により、前年度と比較して1,224,910千円（31.9%）の増となっている。一般会計と特別会計を合わせた公債費は3,094,109千円で、前年度と比較して26,131千円（0.9%）の増となっている。これにより市債現在高は、前年度と比較して1,973,091千円（5.3%）増の38,989,169千円となった。

減債基金の当年度末現在高は約15億円と、着実に積み増しできているが、市債現在高から見れば僅かな額であることから、市債を借り入れる場合は償還時に交付税措置されるといった有利なものを活用し、後年度の負担を軽減する努力が肝要である。

また、特別会計においては、市債の償還はそれぞれの特別会計で行うものであるが、市債残高が大きいので、前述のとおり、中長期的なシミュレーションにより計画的な事業実施に努められたい。

○総 括

以上が平成23年度決算審査の結果である。

当年度は、経常収支比率が前年度より増となったものの、実質単年度収支が3年連続の黒字となったほか、財政調整基金、減債基金等へも着実に積み増しするなど、財政状況は比較的良好な状態となっている。しかしながら、この要因を見てみると、地方交付税の増という国の政策の動向によるところが大きく、市税の減といった自主財源の減、社会保障関連経費の増など、この先も良好な状態を安定的に維持できるかは不透明である。

財政調整基金残高を見れば、様々な事業の検討も考えられるが、将来的な財政事情に明るい見通しが立ちにくい現状においては、これまでどおり堅実な事業実施に努めるべきと考える。

このような状況を踏まえ、能代市集中改革プランに基づく行財政改革をこれまで以上に着実に進め、職員一人一人が常に、最小の経費で最大の効果をあげることを念頭に、より効率的で安定的な行財政運営に努めなければならない。職員数が減少し、個々の業務量が増加するなか、漫然と前例を踏襲することなく、無理無駄がないか、スリムにできることはないか、常に考えながら業務にあたることが肝要である。

地方行政をとりまく社会情勢の変化や、多様化する市民ニーズに柔軟に対応しながら、「わのまち能代」の実現に向け、信頼と満足度の高い市民サービスの提供に努められ